# **News Release**



# 株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency,Ltd

22-D-0516 2022 年 8 月 30 日

株式会社日本格付研究所(JCR)は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## エア・ウォーター株式会社 (証券コード:4088)

【見通し変更】

長期発行体格付 A+

格付の見通し 安定的 → ポジティブ

【据置】

债券格付 A + 発行登録債予備格付 A +

#### ■格付事由

- (1) 産業ガスのほか、ケミカルやエネルギー、医療や農業・食品など幅広い事業を手掛ける企業グループ。主力の産業ガスでは国内で安定した事業基盤を構築しており、M&A や大手商社との協業を通じて海外事業の強化も進めている。30年度に目指す姿「terrAWell 30」では「地球環境」と「ウェルネス」を成長軸とし、これまで培ってきた多様な経営資源と地域密着の事業基盤を活用し、社会課題の解決を通じた企業価値の向上を目指している。
- (2) 各事業で収益基盤の強化が進んでいる。産業ガスでは、半導体などエレクトロニクス関連やインド事業が収益拡大を牽引している。エネルギーや農業・食品、物流事業においても、継続的な M&A を通じて事業基盤が強化されている。足元は原燃料価格の高騰がリスク要因であるが、多様な事業展開によるポートフォリオの分散効果を強みに、今後も安定成長が続くと JCR ではみている。成長に向けた積極的な投資が続いているが、一定の財務状況を維持できると考えられる。以上を踏まえ、格付は据え置くが、見通しはポジティブに変更した。厳しい事業環境下でも利益成長トレンドを維持できるか注目していく。
- (3) 23/3 期会社計画では営業利益 (IFRS) 700 億円 (前期比 7.4%増) の予想となっており、過去最高益の更新が続く見込みである。産業ガスや海水、物流事業を中心に電力コストを含む原燃料価格の高騰による影響を受けるものの、販売価格への転嫁を着実に進めていく方針である。また、引き続き M&A を活用した各事業の業容拡大も続く見通しである。今後は事業拡大とともに、22 年 4 月に実施した組織改革や DX 推進などを通じて、事業間のシナジー創出や収益性の向上を図れるかに注目していく。
- (4) 23/3 期第1四半期末の親会社所有者帰属持分比率は38.8%(前期末38.7%)、ネットDER は0.79 倍(同0.80倍)。M&Aを中心に高水準の成長投資が続いているが、利益蓄積に伴う自己資本の拡充が着実に進んでおり、財務の健全性は維持されている。新中期経営計画(23/3期~25/3期)では営業CFを上回る3ヵ年累計4,000億円の投資が見込まれるものの、安定したキャッシュフロー創出力を踏まえれば、財務リスクが高まる懸念は小さいとJCRではみている。

(担当) 藤田 剛志・村松 直樹

### ■格付対象

発行体:エア・ウォーター株式会社

#### 【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

#### 【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100 億円	2018年3月16日	2028年2月29日	0. 355%	A+



対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 4 回無担保社債(社債間限定同順 位特約付)	100 億円	2018年9月7日	2028年8月31日	0. 405%	A+
第 5 回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100 億円	2020年3月13日	2030年2月28日	0. 290%	A+
第6回無担保社債(社債間限定同順 位特約付)	100 億円	2020年6月19日	2030年5月31日	0. 380%	A+
第7回無担保社債(社債間限定同順 位特約付)	100 億円	2021年7月21日	2026年6月30日	0. 120%	A+
第8回無担保社債(社債間限定同順 位特約付)	100 億円	2021年7月21日	2031年6月30日	0. 280%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	500 億円	2020年9月10日から2年間	A+

#### 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日: 2022 年8月25日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者: 殿村 成信 主任格付アナリスト:藤田 剛志

3. 評価の前提・等級基準:

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「格付関連情報」に「信用格付の種 類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要:

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「格付関連情報」に、 「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2022年6月15日)として掲載している。

5. 格付関係者:

(発行体・債務者等) エア・ウォーター株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界:

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。 本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の 程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではな い。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項 は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、 本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手した ものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

- 7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者:
  - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要:

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独 立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当 該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置: なし

#### ■留意事項

|留意事項 本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付:予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

#### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づ 録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ(https://www.jcr.co.jp/en/)に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■本件に関するお問い合わせ先 情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

Japan Credit Rating Agency, Ltd. 信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル